別冊２

光市立小中学校空調設備整備事業

様式集

平成 ３１ 年 １ 月

光市

**本書の位置づけ**

本書は、光市（以下「市」という。）が、光市立小中学校空調設備整備事業（以下「本事業」という。）を実施する事業者の募集・選定にあたり、応募者を対象に交付する「募集要項」と一体のものとして、応募者が提出書類を作成するために必要な事項及び様式等を示すものである。

**提出書類作成要領**

**一般事項**

・ 提出書類の作成にあたっては、募集要項に記載された指示に従って、明確・具体的に記入のうえ、提出すること。

・ 提出書類の作成に用いる言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とすること。

・ 添付書類については、指定のもの以外は提出しないこと。

**作成上の共通留意事項**

・ 各様式は、「提出書類リスト」に記載のファイル形式に従って作成すること。

・ 各様式及び添付資料の作成様式、枚数等は、各様式に記載の指示に従うこと。

・ 書式サイズは、A4にて作成し、左綴じとする。

・ 提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイント以上とする。ただし、説明図表等に使用する文字はこの限りではない。

・ 説明図表等を適宜使用してもよい。

・ 各様式において「※」記載された注記事項については、書類作成時に削除すること。

**企画提案書作成上の留意事項**

・ 様式5-1～5-4は、応募者の企業名等が分かる記述はしないこと。

・ 募集要項に記載の要領によって、紙と電子データの両方を提出すること。

・ 提出部数は、紙：正本1部、副本12部及び電子データ（CD-R）とする。

・ 電子データの保存形式は、「提出書類リスト」のファイル形式とすること。

また、併せて各様式・添付資料をすべてPDF形式で保存すること。

# 提出方法

・ 募集要項に記載の要領によって提出すること。

**提出書類リスト**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出書類 | 様式  番号 | 提出  部数 | 書式  ｻｲｽﾞ | ﾌｧｲﾙ  形式 | 枚数  制限 |
| **1　現地見学の申込書等** | | | | | |
| 現地見学申込書 | 1-1 | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 参考資料貸与申込書 | 1-2 | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| **2　募集要項等に対する質問の際の提出書類** | | | | | |
| 募集要項等に関する質問書 | 2 | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| **3　企画提案書に関する提出書類** | | | | | |
| 企画提案書提出届 | 3 | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| （1）参加資格確認書 | | | | | |
| 参加者構成表（様式第１号から様式第３号含む） | 4 | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| （2）企画提案書 | | | | | |
| 企画提案１「業務実施体制と市内業者の活用」 | 5-1 | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 5-1-1 | 1部 | A4 | Excel | 1枚 |
| 企画提案２「工程表に関する工夫」 | 5-2 | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 5-2-1 | 1部 | A4 | Excel | 1枚 |
| 企画提案３「空調機の確保方法」 | 5-3 | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 企画提案４「学校への配慮」 | 5-4 | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| （3）参考見積 | | | | | |
| 提案価格書 | 6 | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| **4　応募辞退の際の提出書類** | | | | | |
| 辞退届 | 7 | 1部 | A4 | Word | 1枚 |

（様式1-1）

**現地見学申込書**

　　年　　月　　日

光　市　長　様

〔応募者（代表構成員）〕

　　　　所在地

　　　　商号又は名称

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　㊞

「光市立小中学校空調設備整備事業」に係る現地見学を申し込みます。

参加企業（代表構成員）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社名 | |  |
| 会社所在地 | |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号/FAX番号 | |  |
| メールアドレス | |  |

参加企業（1）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社名 | |  |
| 会社所在地 | |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号/FAX番号 | |  |
| メールアドレス | |  |

※　見学は可能な限り応募者の組成を予定している共同企業体で参加申込をしてください。「参加企業（代表）」欄に申込を行う会社名等必要事項を記載し、その他の参加企業については「参加企業」欄に記載してください。欄が足りない場合には適宜追加してください。

（様式1-2）

**参考資料貸与申込書**

　　年　　月　　日

光　市　長　様

　　　　所在地

　　　　商号又は名称

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　㊞

「光市立小中学校空調設備整備事業」に係る参考資料の貸与について下記のとおり申し

込みます。

1　貸与書類（参考資料）

（１）　平成３０年度　施設台帳（配置図・平面図）

（２）　機械警備配置図（全学校）

（３）　平成２９年度　学校　契約電力・電気使用量一覧等

（４）　対象校の平面図、断面図及び立面図等

2　貸与書類の取扱いについて

　　貸与書類の取扱いについて、下記の方針を遵守します。

* 関係者以外配布禁止とし、取扱いに注意する。
* 貸与された参考資料を本事業に係る業務以外で使用しないこととし、不要になった場合には、速やかに返却する。

（担当者連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

（様式 2）

**募集要項等に関する質問書**

　　年　　月　　日

「光市立小中学校空調設備整備事業　公募型プロポーザル　募集要項」等について、次のとおり質問事項がありますので提出いたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 称号又は名称 | |  |
| 所在地 | |  |
| 担当者  連絡先 | 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 資料名 | 頁 |  |
| 1 |  |  |  |
| 2 |  |  |  |
| 3 |  |  |  |

※　記入上の注意

　　・質問は、本様式１行につき１問とし、簡潔にまとめて記入してください。

　　・異なる箇所に対して同じ内容の質問を行う場合でも、別の質問として記入してください。

　　・質問数に応じて行数を増やし、「No.」の欄に通し番号を記入してください。

　　・質問はこのシートに全てまとめてください。

　　・英数字・記号は、半角で記入してください。

（様式3）

**企画提案書提出届**

　　年　　月　　日

光　市　長　様

〔応募者（代表構成員）〕

　　　　所在地

　　　　商号又は名称

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　㊞

平成　年　月　日付で公募のありました「光市立小中学校空調設備整備事業」に係る公募型プロポーザルについて、募集要項に基づき、企画提案書を提出します。

なお、同募集要項で定められた参加資格要件を満たしていること、並びに、本提出書を含む提出書類のすべての記載事項について、事実と相違ないことを誓約します。

（担当者連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

（様式4）

参加者番号：

**参加者構成表**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表構成員  （施工者） | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 管工事、電気工事に係る特定建設業の許可番号 ※1 |  |
| 実績証明 ※2　　　　　　工事名  　　　　　　　　　　　　発注者 |  |
| 配置予定監理技術者氏名（小学校）※3 |  |
| 配置予定監理技術者氏名（中学校）※3 |  |
| 構成員①  （設計者） | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 実績証明 ※4　　　　　　工事名  　　　　　　　　　　　　発注者 |  |
| 配置予定管理技術者氏名※5 |  |
| 構成員②  （市内  　施工者） | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 管工事、電気工事に係る建設業の許可番号 |  |
| 配置予定主任技術者氏名（小学校）※6 |  |
| 配置予定主任技術者氏名（中学校）※6 |  |

記入欄が足りない場合は適宜追加してください。

※1　建設業法第3条第1項の規定による管工事若しくは電気工事に係る特定建設業の許可通知証の写し又は許可証明書及び写しを添付すること。

※2　代表構成員（施工者）の実績（「平成20年度以降に、元請けとして、学校又は事務所等の施設における空調設備工事を行った実績を有していること。」）を証明する契約書、設計図書、発注者の証明書、コリンズ等の写しを添付すること。

※3　代表構成員（施工者）の配置予定監理技術者を、小学校、中学校、各1名の資格者証の写し及

　　び3ヶ月以上の雇用関係を証明する保険証等の写しを添付すること。

※4　構成員(設計者)の実績（「平成20年度以降に、元請けとして、学校又は事務所等の施設におけ

　　る空調設備工事の実施設計を行った実績を有していること。」）を証明する契約書、発注者の証

明書、設計図書等の写しを添付すること。

※5　構成員（設計者）の配置予定管理技術者を、小学校、中学校各１名（小中学校の兼任は可とす

る）の資格者証(一級建築士、設備設計一級建築士、建築設備士)の写し及び3ヶ月以上の雇用

関係を証明する保険証等の写しを添付すること。

※6　構成員（市内施工者）の配置予定主任技術者を、小学校、中学校各１名（小中学校の兼任は可とする）の資格者証の写し及び3ヶ月以上の雇用関係を証明する保険証等の写しを添付すること。

(様式第１号)

光市立小中学校空調設備整備事業

異業種特定建設共同企業体結成届出書

年　　 月　　 日

光 市 長　様

届出者(共同企業体の代表者)

住 　　　所

商号又は名称

代表者名 　　　　　　　　　　　　　　印

このたび、光市立小学校空調整備事業プロポーザルに参加したく、別紙のとおり共同

企業体を結成したので届け出ます。

別紙

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 共同企業体の名称 | | | | 光市立小中学校空調設備整備事業  異業種特定建設共同企業体 | | |
| 構  成  員 | 商号又は名称 | | | 許 可 番 号 | 許 可 年 月 日 | 許 可 業 種 |
| 施　　工 | |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 商号又は名称 | | | 登 録 番 号 | 登 録 年 月 日 | 登 録 業 種 |
| 設計業務 |  | |  |  |  |
| 当該事業の実施方法 | | | | 施工及び設計業務の分担と共同方式 | | |
| 構成員の出資の割合 | | | | 《施工》  商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　％  商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　％  《設計業務》  商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　％ | | |

添付書類

様式第２号（光市立小中学校空調設備整備事業異業種特定建設共同企業体協定書）

の写し

様式第３号（使用印鑑届）

(様式第２号)

光市立小中学校空調設備整備事業異業種特定建設共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して行うことを目的とする。

(１)　光市発注に係る光市立小中学校空調設備整備事業（当該事業内容の変更に伴う

事業を含む。）の請負等

(２)　前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、光市立小中学校空調設備整備事業異業種特定建設共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、平成　年　月　日に成立し、契約履行後、市が承諾した期間を経

過するまでの間は、解散することができない。

２　事業を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該整備事業に係る協定が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

《施工》

住　　　　所

　　商号又は名称

　　住　　　　所

　　商号又は名称

　《設計業務》

住　　　　所

　　商号又は名称

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、設計業務及び施工に係る見積、契約の締結、発注者及び監督官庁と折衝する権限並びに委託料の額、工事請負代金（前払金等を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

２　構成員は、成果物（契約書に規定する指定部分に係る成果物及び部分引渡しに係る成果物を含む。）等について、契約日以降著作権法（昭和４５年法律第４８号）第２章及び第３章に規定する著作者である企業に委任するものとする。なお、当企業体の解散後、当企業体の代表者である企業が破産又は解散した場合においては、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、代表者である企業以外の構成員である一の企業に対しその他の構成員である企業が委任するものとする。

（構成員の担当業務及び出資の割合）

第８条　各構成員の担当業務等及び出資の割合は、担当業務等ごとに定め次のとおりとする。ただし、当該整備事業について発注者と契約内容の変更増減があっても、担当業務等ごとの構成員の出資の割合は変わらないものとする。

《施工》

　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　％

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　％

《設計業務》

　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ、構成員が協議して、評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員で構成する総合運営委員会及び担当業務等ごとの担当運営委員会を設け、組織及び編成並びに当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、当該整備事業の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　全構成員は、担当業務等の契約の履行及び下請契約その他の整備事業の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、　　　銀行　　　支店とし、当企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条　当企業体は、事業完成後当該事業について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（構成員相互間の責任分担）

第１５条　構成員がその分担事業に関し発注者及び第三者に与えた損害は、全構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３　前２項に規定する責任について協議が整わないときは、総合運営委員会の決定に従うものとする。

４　前３項の規定は、いかなる意味においても第１０条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第１６条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（事業途中における構成員の脱退等に対する措置）

第１７条　構成員は、発注者及び構成員全員の承諾がなければ、当企業体が整備事業を完了する日までは脱退することができない。

２　全構成員のうちいずれかが整備事業途中において脱退及び破産又は解散した場合において、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承諾を得て、新たなる構成員を当該企業体に加入させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して整備事業を完了するものとする。

（構成員の除名）

第１８条　当企業体は、全構成員のうちいずれかが、事業の途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承諾を得て当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条を準用するものとする。

（代表者の変更）

第１９条　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承諾により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

２　第１項の規定により代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、第１７条を準用するものとする。

（解散後の瑕疵担保責任）

第２０条　当企業体が解散した後においても、当該整備事業につき瑕疵があったときは、全構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第２１条　この協定に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　　　　　社は、上記のとおり異業種特定建設共同企業体協定を締結したので、その証としてこの協定書　　通を作成し、各構成員が記名押印のうえ、各自１通を所有するものとする。

年　　　月　　　日

　　　　　　　　（施工）

代表者　住所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員　住所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　（設計業務）

構成員　住所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

(別記第３号様式)

使用印鑑届

光 市 長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　年　　月　　日

光市立小中学校空調整備事業異業種特定建設共同企業体の代表者の使用印

|  |
| --- |
|  |

　上記の印鑑は、見積、契約の締結並びに請負代金の請求及び受領のために使用した

いので届け出ます。

年　月　日

　　　　　　　共同企業体の名称

共同企業体の代表者

住 所

商号又は名称

代表者名 　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式5-1）

参加者番号：

|  |
| --- |
| 企画提案1：業務実施体制と市内業者の活用（A4判1枚以内） |
| 定められた期限までに確実に工事を完了させる必要があることから、事業を進めるにあたっては共  同企業体内の各構成員の役割分担を明確にしておく必要がある。各構成員の役割を記載してください。  また、市内業者育成の観点から協力業者や下請業者等で市内業者の活用の予定等記載してください。（別添様式5-1-1）  １　構成員（施工）の担う役割について、明確に記載してください。  ２　構成員（設計業務）の担う役割について、明確に記載してください。  ３　協力業者又は下請業者等の担う役割について、記載してください。 |

（様式5-2）

参加者番号：

|  |
| --- |
| 企画提案2：工程表に関する工夫（A4判1枚以内） |
| 本事業は全市立小中学校への空調設備の設置と電気設備の改修が必要であり、相当な事業量が想定  される中で、学校関係者との積極的な協議調整を行ったうえで、計画的に効率よく事業を進める必要がある。  事業を効率的に進めるための提案(工夫)（管理体制、技術的工夫等）について記載してください。  また、現在の時点で想定する設計着手から工事完了までのスケジュール（工程表）を作成してくだい。（別添様式5-2-1）  【工程表作成に際しての注意点】  １　平成32年3月末日までのスケジュールで記載すること。  （事業が平成32年3月末日の前に完了する場合にも完了以降の日程は省略しないこと。）  ２　平成32年3月末日までにすべての対象校・対象室の市の完成検査が完了できる事業ス  ケジュールを記入すること。  ３　設計は平成31年5月初旬までに完了するよう見込むこと。  ４　学校運営に支障が出ない範囲の実施可能なスケジュールを組むこと。  ５　可能な限り空調機の納期の短縮を考えること。  ６　工事は7月1日より着工できるものとする。 |

（様式5-3）

参加者番号：

|  |
| --- |
| 企画提案3：空調機の確保方法（A4判1枚以内） |
| 全国で学校の空調機の需要が見込まれる中、確実に機器を確実に確保できるかが大きな課題と  なると予想される。  機器を確保するための方法等について具体的に記載してください。  （様式自由） |

（様式5-4）

参加者番号：

|  |
| --- |
| 企画提案4：学校への配慮（A4判1枚以内） |
| 事業は、学校運営と並行して実施する必要があり、児童・生徒及び学校関係者の安全を確保しなが  らの施工が求められる。  安全対策方法について具体的に記載してください。  （様式自由） |

（様式6）

参加者番号：

**提案価格書**

平成　　年　　月　　日

光　市　長　様

〔応募者（代表構成員）〕

　　　　所在地

　　　　商号又は名称

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　㊞

「光市立小中学校空調設備整備事業」について、下記の金額にて価格提案します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 合計額  （税抜き） |  | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

注1　金額、月日等の数字は、アラビア字体で明確に記載してください。

注2　金額の頭に「¥」と記載してください。

注3　金額は訂正しないでください。

|  |  |
| --- | --- |
| 内　　　　　　　　　　訳 | |
| 設計業務費 | 円 |
| 施工費 | 円 |
| 合計（税抜） | 円 |

（様式7）

**辞　退　届**

平成　　年　　月　　日

光　市　長　様

〔応募者（代表構成員）〕

　　　　所在地

　　　　商号又は名称

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　㊞

平成　年　月　日付で公募のありました「光市立小中学校空調設備整備事業」に係る公募型プロポーザルについて、企画提案書を提出しましたが、下記の理由により参加を辞退します。

（辞退理由）